

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 富士重工株式会社  
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 森 郁夫  
 (氏名) 坂本 和人  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3347-2005

平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	744,201	—	18,346	—	18,184	—	4,396	—
20年3月期第2四半期	708,817	1.5	18,905	4.3	14,162	2.0	7,832	△32.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	5.91		5.91	
20年3月期第2四半期	10.91		10.90	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	1,251,933		500,941		39.9	641.55		
20年3月期	1,296,388		494,423		38.1	687.02		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 499,897百万円 20年3月期 493,397百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	4.50	—	4.50	—	9.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	—	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600,000	1.8	23,000	△49.6	20,000	△56.0	10,000	△45.9	12.83	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 782,865,873株 20年3月期 782,865,873株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,669,150株 20年3月期 64,698,395株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 744,314,787株 20年3月期第2四半期 718,223,780株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

なお、当四半期における連結業績予想値の修正はありませんが、株式数の変動により1株当たり当期純利益のみを変更しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高による為替レート差の影響があったものの、自動車事業部門において、海外市場の売上台数が伸長したことなどにより、7,442億円と前年同期比354億円の増収となりました。

利益面につきましては、自動車事業部門における海外市場の売上台数増加が増益要因となったものの、円高による為替レート差に加え諸経費等の増加などにより、営業利益は183億円と前年同期比6億円の減益となりました。また、経常利益につきましては、為替予約の効果等により、182億円と前年同期比40億円の増益となりました。しかしながら、四半期純利益につきましては、税金費用が増加したことなどにより、44億円と前年同期比34億円の減益となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、昨年12月に全面改良した新型「フォレスター」が堅調に推移したことに加え、6月に多人数乗り車「エクシーガ」を新規投入したことなどにより、売上台数では36千台と前年同期比1千台(3.5%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、売上台数は58千台と前年同期比6千台(9.8%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は94千台と前年同期比5千台(5.1%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場の売上台数は、新型「フォレスター」の新車効果などにより91千台と前年同期比1千台(0.8%)の増加となり、全体需要が減少する中、堅調に推移しました。

欧州につきましては、景気後退、燃料価格高騰、CO2規制強化など、販売環境が悪化している中で、本年3月に投入した世界初の乗用車用ボクサーディーゼルエンジンを搭載した「レガシィ・アウトバック」や新型「フォレスター」の販売が順調に推移しました。引き続きロシアも販売が好調に推移したこともあり、売上台数は50千台と前年同期比11千台(29.8%)の増加となりました。

また、豪州につきましては、売上台数は、21千台と前年同期比1千台(5.0%)の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は、販売好調な中国、中南米の出荷が伸長したことも貢献し、188千台と前年同期比16千台(9.3%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は282千台と前年同期比11千台(4.0%)の増加となり、全体の売上高は6,751億円と前年同期比337億円の増収となりました。また、営業利益につきましても、151億円と19億円の増益となりました。

## ②産業機器事業部門

欧州・東南アジア向けエンジンの販売が好調だったものの、国内市場における電気機械用エンジンの販売が全体需要の落ち込みにより減少したことに加え、北米市場における発電機搭載用エンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は205億円と前年同期比13億円の減収となり、営業利益につきましても、3億円の損失と前年同期比11億円の減益となりました。

## ③航空宇宙事業部門

防衛省向け製品の無人機システムの納入や民間向け製品の小型ビジネスジェット機エクリップス500、中型ビジネスジェット機H4000の主翼の納入増が貢献し、売上高は423億円と前年同期比20億円の増収となりました。営業利益につきましては、円高による為替レート差の影響などにより、21億円と前年同期比10億円の減益となりました。

## ④その他事業部門

新たに子会社2社を完全連結としたことなどにより、売上高は62億円と前年同期比9億円の増収となり、営業利益につきましても、11億円と前年同期比5億円の増益となりました。

## (3) 所在地別セグメントの状況

第2四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①日本

ロシア、中国などへの輸出台数が増加したことなどにより、売上高は4,637億円と前年同期比535億円の増収となりました。営業利益につきましては、円高による為替レート差が主な要因となり、128億円と前年同期比60億円の減益となりました。

## ②北米

円高による北米子会社の為替換算レート差の影響などにより、売上高は2,548億円と前年同期比190億円の減収となりました。営業利益につきましては、諸経費等の減少などにより、33億円と前年同期比42億円の増益となりました。

## ③その他

当社子会社のスバルヨーロッパの売上増などにより、売上高は257億円と前年同期比9億円の増収となり、営業利益につきましても、10億円と前年同期比4億円の増益となりました。

※上記の「連結経営成績に関する定性的情報」に記載している前年同期比の金額は、参考記載となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1兆2,519億円と前期末に比べ445億円の減少となりました。

負債につきましては、7,510億円と前期末に比べ510億円の減少となりました。

純資産につきましては、5,009億円と前期末に比べ65億円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

以上述べましたとおり、当第2四半期連結累計期間の実績は売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益共に前回の予想を上回りました。しかしながら、現在の経済情勢は世界的な金融危機への対処が急がれてはいるものの、急速な円高進行や、实体经济への波及による新車販売の冷え込みなど、当社の業績に対して大きな影響を懸念せざるを得ない状況となっております。また、日々、急激に市場が変化する現在、今後の動向を正確に予見することは厳しいことを踏まえ、平成20年4月28日に発表いたしました通期連結業績予想は、10月以降の企業収益の悪化リスクを考慮しながら、変更しないことといたしました。

## (通期連結業績予想)

売上高	1兆6,000億円	(対前年増減率	1.8% )
営業利益	230億円	(対前年増減率	△49.6% )
経常利益	200億円	(対前年増減率	△56.0% )
当期純利益	100億円	(対前年増減率	△45.9% )

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

該当はありません。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[重要な資産の評価基準及び評価方法の変更]

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ819百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

## ①事業の種類別セグメント

自動車：723百万円

産業機器：77百万円

自動車及び産業機器以外の事業についての影響は軽微であります。

## ②所在地別セグメント

日本：819百万円

[リース取引に関する会計基準の適用]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用す

ることができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,210百万円増加しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車：3,210百万円

②所在地別セグメント

日本：3,210百万円

[クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法の変更]

第1四半期連結会計期間より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該子会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は1,095百万円増加しております。

[工事損失引当金の計上]

第1四半期連結会計期間より、当社は航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ966百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,935百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

航空宇宙：966百万円

②所在地別セグメント

日本：966百万円

[「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用]

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、株主資本に与える影響については、12ページ（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記に記載しております。

[連結範囲に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

[持分法の適用に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、スバル オブ チャイナ L T D. (旧表記:スバル オブ チャイナ インク)は重要性が増したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

【追加情報】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより見直しを行ないました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は714百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は718百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車 : 650百万円

航空宇宙 : 61百万円

上記以外の事業についての影響は軽微であります。

②所在地別セグメント

日本 : 714百万円

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,758	67,053
受取手形及び売掛金	92,895	96,017
リース投資資産	26,133	—
有価証券	25,586	32,775
商品及び製品	135,683	133,175
仕掛品	101,939	100,133
原材料及び貯蔵品	38,885	27,701
繰延税金資産	23,633	26,486
短期貸付金	69,739	78,329
その他	51,549	62,504
貸倒引当金	△1,393	△1,346
流動資産合計	626,407	622,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,335	124,342
機械装置及び運搬具(純額)	111,829	113,876
土地	182,021	181,974
リース資産(純額)	33,062	47,906
建設仮勘定	17,062	10,161
その他(純額)	25,316	33,449
有形固定資産合計	492,625	511,708
無形固定資産		
のれん	4,107	18,500
その他	10,852	12,972
無形固定資産合計	14,959	31,472
投資その他の資産		
投資有価証券	60,174	70,107
長期貸付金	4,015	3,736
繰延税金資産	23,210	27,256
その他	33,620	32,369
貸倒引当金	△3,077	△3,087
投資その他の資産合計	117,942	130,381
固定資産合計	625,526	673,561
資産合計	1,251,933	1,296,388

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,040	229,780
短期借入金	175,047	165,886
コマーシャル・ペーパー	10,000	6,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	2,626	8,091
未払費用	53,949	61,954
賞与引当金	16,525	15,507
製品保証引当金	20,748	22,563
工事損失引当金	1,935	—
その他	65,369	58,261
流動負債合計	559,239	598,042
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	31,852	42,661
退職給付引当金	42,255	40,993
役員退職慰労引当金	674	774
債務保証損失引当金	745	745
その他	56,227	58,750
固定負債合計	191,753	203,923
負債合計	750,992	801,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,098
利益剰余金	209,381	227,789
自己株式	△2,092	△40,538
株主資本合計	521,155	501,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,449	13,716
為替換算調整勘定	△31,707	△21,463
評価・換算差額等合計	△21,258	△7,747
少数株主持分	1,044	1,026
純資産合計	500,941	494,423
負債純資産合計	1,251,933	1,296,388

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	744,201
売上原価	577,025
売上総利益	167,176
販売費及び一般管理費	148,830
営業利益	18,346
営業外収益	
受取利息	1,546
受取配当金	483
不動産賃貸料	298
デリバティブ評価益	151
為替差益	305
持分法による投資利益	494
その他	1,001
営業外収益合計	4,278
営業外費用	
支払利息	1,696
デリバティブ評価損	649
その他	2,095
営業外費用合計	4,440
経常利益	18,184
特別利益	
固定資産売却益	169
退職給付制度改定益	654
貸付債権譲渡益	285
その他	1,113
特別利益合計	2,221
特別損失	
固定資産除売却損	2,134
減損損失	961
工事損失引当金繰入額	2,901
その他	55
特別損失合計	6,051
税金等調整前四半期純利益	14,354
法人税等	9,917
少数株主利益	41
四半期純利益	4,396

注) 特別利益の「その他」1,113百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から7/8分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	675,145	20,518	42,297	6,241	744,201	—	744,201
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,485	7	—	6,410	7,902	△7,902	—
計	676,630	20,525	42,297	12,651	752,103	△7,902	744,201
営業利益又は営業損失(△)	15,129	△337	2,100	1,084	17,976	370	18,346

## [所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,702	254,847	25,652	744,201	—	744,201
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,856	10,481	269	168,606	△168,606	—
計	621,558	265,328	25,921	912,807	△168,606	744,201
営業利益	12,754	3,306	1,038	17,098	1,248	18,346

## [海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	273,615	111,467	98,946	484,028
連結売上高				744,201
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.8	15.0	13.2	65.0

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (6 ページ) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金は12,298百万円減少しております。

主な減少理由は、従来償却を行っていなかった在外連結子会社ののれんを償却したことによるものであります。

また、当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社に自己株式を譲渡いたしました。

(株式数61百万株、売却価額31,110百万円)

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

## 〔参考〕前第2四半期の財務諸表

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	金 額
I 売上高	708,817
II 売上原価	538,442
売上総利益	170,375
III 販売費及び一般管理費	151,470
営業利益	<b>18,905</b>
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	2,533
デリバティブ評価益	702
持分法による投資利益	14
その他	2,206
営業外収益合計	5,455
V 営業外費用	
支払利息	2,088
為替差損	5,304
デリバティブ評価損	17
その他	2,789
営業外費用合計	10,198
経常利益	<b>14,162</b>
VI 特別利益	
固定資産売却益	1,024
投資有価証券等売却益	1,412
前期損益修正益	1,567
貸付債権譲渡益	280
その他	107
特別利益合計	4,390
VII 特別損失	
固定資産売却・除却損	1,207
減損損失	1,593
特別損失合計	2,800
税金等調整前四半期純利益	15,752
法人税等	7,926
少数株主損失	(加算) 6
四半期純利益	<b>7,832</b>

## (2) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	641,408	21,782	40,321	5,306	708,817	—	708,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,539	8	1	3,500	5,048	△5,048	—
計	642,947	21,790	40,322	8,806	713,865	△5,048	708,817
営業費用	629,737	21,005	37,235	8,250	696,227	△6,315	689,912
営業利益	13,210	785	3,087	556	17,638	1,267	18,905

## [所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	410,222	273,891	24,704	708,817	—	708,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	143,102	7,698	202	151,002	△151,002	—
計	553,324	281,589	24,906	859,819	△151,002	708,817
営業費用	534,582	282,438	24,275	841,295	△151,383	689,912
営業利益	18,742	△849	631	18,524	381	18,905

## [海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	296,756	80,173	86,145	463,074
連結売上高				708,817
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.9 %	11.3 %	12.1 %	65.3 %

## 平成21年3月期 第2四半期決算参考資料 (連結)

	前中間期実績 平成20年3月期中間 (H19.4.1~H19.9.30)	当第2四半期実績 平成21年3月期第2四半期 (H20.4.1~H20.9.30)	前年度実績 平成20年3月期 (H19.4.1~H20.3.31)	通期予想 平成21年3月期 (H20.4.1~H21.3.31)	前回予想 平成21年3月期 (H20.4.1~H21.3.31)
売上高	7,088 億円	7,442 億円 ( 5.0 )	15,723 億円	16,000 億円 ( 1.8 )	16,000 億円
国内	2,457 億円	2,602 億円 ( 5.9 )	5,440 億円	5,600 億円 ( 2.9 )	5,600 億円
海外	4,631 億円	4,840 億円 ( 4.5 )	10,284 億円	10,400 億円 ( 1.1 )	10,400 億円
営業利益	189 億円	183 億円 ( 3.0 )	457 億円	230 億円 ( 49.6 )	230 億円
利益率	2.7	2.5	2.9	1.4	1.4
経常利益	142 億円	182 億円 ( 28.4 )	454 億円	200 億円 ( 56.0 )	200 億円
利益率	2.0	2.4	2.9	1.3	1.3
当期純利益	78 億円	44 億円 ( 43.9 )	185 億円	100 億円 ( 45.9 )	100 億円
利益率	1.1	0.6	1.2	0.6	0.6
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 売上構成差等 375 億円 試験研究費の減 38 億円  (減益要因) 為替レート差 200 億円 諸経費等の増 194 億円 原価低減・原材料高騰影響等 25 億円		(増益要因) 売上構成差等 382 億円 試験研究費の減 20 億円  (減益要因) 為替レート差 400 億円 諸経費等の増 172 億円 原価低減・原材料高騰影響等 57 億円	(増益要因) 売上構成差等 474億円  (減益要因) 為替レート差 410億円 諸経費等の増 158億円 原価低減・原材料高騰影響等 93億円 試験研究費の増 40億円
為替レート	120円 / US \$	105円 / US \$	116円 / US \$	103円 / US \$	102円 / US \$
設備投資	279 億円	317 億円	563 億円	620 億円	700 億円
減価償却費	307 億円	312 億円	655 億円	640 億円	660 億円
試験研究費	266 億円	228 億円	520 億円	500 億円	560 億円
有利子負債残高	3,168 億円	2,769 億円	3,045 億円	2,800 億円	3,045 億円
業績評価		3期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高		8期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高	
国内売上 (内訳)	99 千台	94 千台 ( 5.1 )	209 千台	201 千台 ( 3.7 )	213 千台
登録車	35 千台	36 千台 ( 3.5 )	78 千台	83 千台 ( 6.9 )	98 千台
軽自動車	64 千台	58 千台 ( 9.8 )	131 千台	118 千台 ( 10.0 )	115 千台
海外売上 (内訳)	172 千台	188 千台 ( 9.3 )	388 千台	415 千台 ( 6.9 )	423 千台
北米	90 千台	91 千台 ( 0.8 )	210 千台	212 千台 ( 0.8 )	223 千台
欧州	38 千台	50 千台 ( 29.8 )	86 千台	97 千台 ( 13.0 )	102 千台
その他	44 千台	48 千台 ( 8.9 )	92 千台	105 千台 ( 15.0 )	99 千台
完成車合計	271 千台	282 千台 ( 4.0 )	597 千台	616 千台 ( 3.2 )	636 千台

注1. ( )は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、

非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート

2008年10月31日

## 富士重工業 2008年度第2四半期業績の概要

### <2008年度第2四半期業績：連結売上高>

スバルの国内市場は、昨年末にフルモデルチェンジを行った新型フォレスター、6月発売の新型エクシーガの新車効果による拡販があったものの、軽自動車を含めた既存車種の落ち込みをカバーしきれず、販売台数は前年を5.1%下回る94,159台にとどまった。

一方、海外市場では、すべての市場で新型フォレスターがけん引役となって販売を伸ばすとともに、前年から引き続き好調なロシアや中国のさらなる伸張、欧州向けディーゼル車の上乗せなどがあり、海外合計では前年に比べ9.3%増の188,232台となった。

売上高では、スバルの世界販売台数の増加や売上構成の改善効果とともに、航空宇宙カンパニーの増収などを加え、為替レート差による減収をカバーして、前年同期比354億円の増収となる7,442億円となった。

### <2008年度第2四半期業績：連結損益>

営業利益は、スバル車の拡販により国内、海外とも売上構成が大幅に改善したものの、ドル安、相次ぐ新型車の投入による製造固定費の増加、原価低減努力を上回る原材料価格高騰の影響などの減益要因が大きく、前年とほぼ横ばいの183億円となった。

また、経常利益は、為替予約の効果などから前年同期比40億円増益の182億円となったが、当期純利益は、前期に計上していた株式売却益がなくなること、今期に航空宇宙カンパニーの工事損失引当金を計上すること、また税金負担の増加などにより、同34億円減益の43億円となった。

### <2008年度通期 業績見通し>

第2四半期までの収益は前回の予想を上回る実績をあげることができた一方で、現在の経済情勢は世界的な金融危機への対処が急がれており、急速な円高進行や实体经济への波及による新車販売の冷え込みなど、富士重工業の業績に対しても大きな影響を懸念せざるを得ない状況である。また、日々、急激に市場が変化する現在、今後の動向を正確に予見することは厳しいことを踏まえ、2008年度通期の業績予想は、10月以降の企業収益の悪化リスクを考慮しながら、2008年4月28日に発表した予想値を据え置くこととする。

通期連結決算業績予想：売上高1兆6,000億円、営業利益230億円、経常利益200億円、当期純利益100億円